

デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果検証について

企画政策部企画課

対象事業			概要	対象事業費	交付決定額
デジタル実装	1	窓口キャッシュレス決済拡大事業	■ キャッシュレス決済を博物館、保育園、支所、総合文化センターに導入し、支払い手続きについて利用者の利便性を図る事業を実施	8,344	4,172
	2	配信機器等の活用による特色ある教育活動の展開	■ 市内小中学校の教室に配信機器等を設置し、同時双方向型配信を行うことにより、交流・教育活動をデジタルとリアルの最適な組み合わせで充実させる事業を実施	20,845	10,422
	3	書かない窓口	■ 基幹系業務システムと窓口業務システムを連携し、庁内で行う手続きについて来庁者の書類記載を省略化させる事業を実施。 ■ 受付カウンター及び事務室レイアウトを変更する事業を実施	81,143	40,571
	4	自動運転サービス構築事業	■ 地域における移動の利便性向上を図るため、市内市街地の生活道路において実施した自動運転サービスの運行に対し、負担金を拠出	16,484	8,242
	合計			126,817	63,408
地方創生推進	1	官民共創による塩尻型MaaS構築事業	■ 複数の交通モードを連携するMaaSアプリ及びモビリティダッシュボードの機能強化を図る事業と交通の周辺領域との連携による地域交通の最適化検討を行う事業に対し負担金を拠出	34,930	17,465
	2	社会的企業を育てる環境整備による人材還流事業	■ 社会的起業家のコミュニティを生かし、地域・社会課題を解決するソーシャルビジネス創出の加速と、地域内外の人材の集積と還流を図る事業に対して負担金を拠出	15,590	7,795
	3	地方における時短就労者を対象とした自営型テレワーク推進事業	■ 時短就労を望む人が、安心して好きな時に好きなだけ働ける環境を整備するため、塩尻市振興公社が実施する自営型テレワーク事業「KADO」に対して負担金を拠出	42,500	21,250
	4	オンデマンド型地域公共交通システム構築プロジェクト	■ 地域振興バスが抱える利用者数の減少等の課題を解決するため、AI活用型オンデマンドバス「のるーと」の実証実験に対し負担金を拠出	26,660	13,330
	5	伴走型共創プラットフォーム構築事業	■ 地域中小企業の課題解決能力を高め、地域活力の向上と持続可能性の基礎をつくるため、専門コーディネーターの設置による企業とのネットワーク構築、イベント開催等による情報連携、人材育成を行う事業に対し負担金を拠出	9,397	4,698
	6	地域におけるデジタル人材活躍×DX推進事業	■ 地域課題の解決に資する研究・開発・実証・実装を官民共創で展開する仕組みの構築を行うため、core塩尻の運営に対し、負担金を拠出	58,728	29,364
合計				187,806	93,903

- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ

- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地方創生推進タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

地方創生拠点整備タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

- 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

大規模生産拠点
整備プロジェクト



プロジェクト
選定会議

デジタル実装タイプ

窓口キャッシュレス端末を9箇所を設置し、2022年度に設置した箇所と合計で12箇所への整備が完了。
市民サービスの向上に加えて、収入に関する事務の効率化を達成した。

事業概要

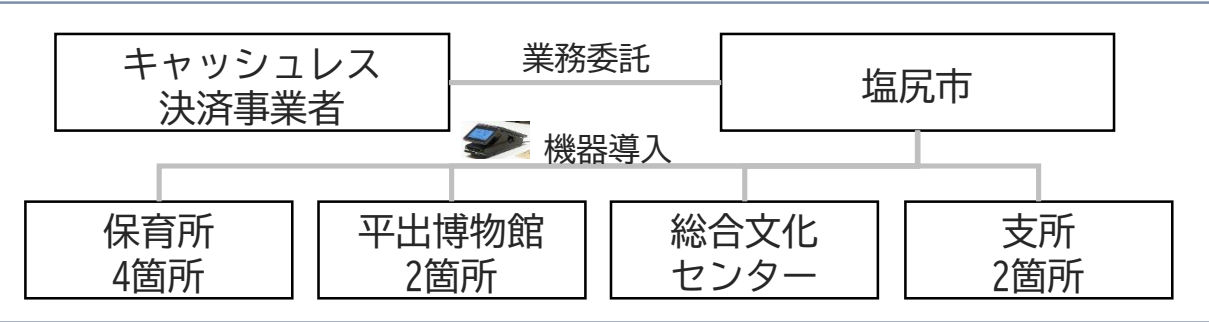
- キャッシュレス決済の導入により、博物館、保育園、支所、総合文化センターでの支払いについて、利用者の利便性の向上を図る。
- 施設使用料、入館料など日々、窓口での支払いが発生しているが、現金のみの取り扱いとなっており、現金の受け渡し等決裁に時間がかかり、利用者のニーズに応えられていない。

経費内訳

- ・ 決済端末、設置設定等 7,403千円
- ・ 保守委託料 940千円



実施体制



課題・今後の方向性

- 導入した窓口のうち、キャッシュレス決済の利用頻度が低い窓口があるため、利用率の向上への取り組みや、需要の高い窓口への移設など、既存の資産の範囲内で市民サービスを向上させるよう検討する。
- 市民へのサービスの周知のため、窓口において視認性の高い掲示を行っていく。

KPI

		2023年度末	2024年度末	2025年度末
キャッシュレス決済比率	目標値	9%	13%	15%
	実績値	12.57%		
キャッシュレス決済システム導入数	目標値	9箇所	12箇所	14箇所
	実績値	12箇所		
行政サービスのデジタル満足度	目標値	34%	35%	36%
	実績値	41%		
塩尻市での暮らしに対する満足度	目標値	75%	75%	75%
	実績値	67%		

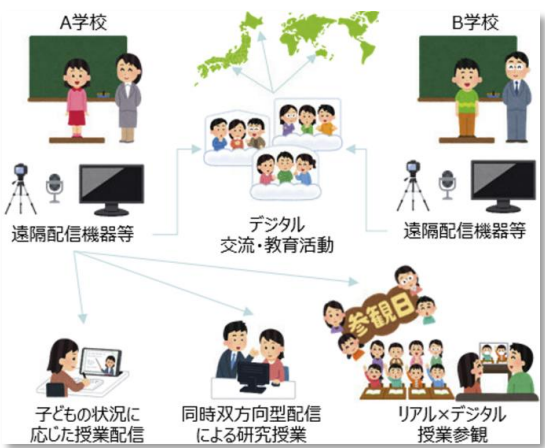
市内小中学校及び義務教育学校の教室に配信機器等を設置し、交流・教育活動の充実化を図った。

事業概要

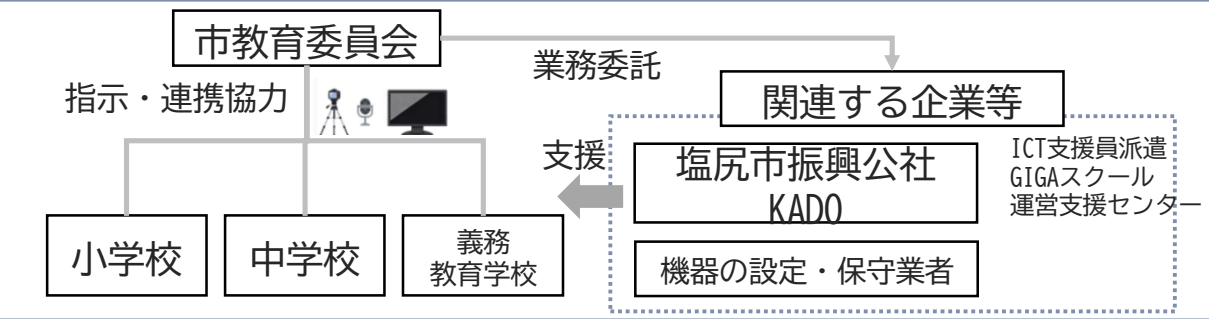
- 市内小中学校の教室に配信機器等を設置し、同時双方向型配信を行うことにより、コロナ禍で縮小傾向にある交流・教育活動をデジタルとリアル最適な組み合わせで充実させる。
- 不登校児童生徒に対してデジタルを活用した多様な学びの場を提供する。
- オンラインによる研究授業、授業参観、授業体験などを実施する。

経費内訳

- ・ 配信機器購入 17,325千円
(オンライン用スピーカ、カメラセット210式)
- ・ 電子黒板14台の購入 3,520千円



実施体制



課題・今後の方向性

- 機器の導入はスケジュールどおり完了したものの、教員の働き方が社会問題化しており、プロジェクトの障害となっている。
- 学校間で一人一台端末を含むICT機器の活用格差があることも障害となっている。
- 今後は、学校の働き方改革を推進するとともにICT機器の活用が進んでいない学校を集中的にサポートしていく。

KPI

※1	ICT機器をほぼ毎日使用した児童生徒の割合
※2	授業における配信機器等の活用回数
※2	不登校児童・生徒の希望に応じた授業配信ができた割合
※2	配信機器等を活用した授業の満足度
※1	学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合
※1	小中学校における「不登校」による長期欠席者数

	2023年度末	2024年度末	2025年度末
目標値	40%	60%	80%
実績値	未計測		
目標値	200回以上	400回以上	600回以上
実績値	未計測		
目標値	50%	80%	90%
実績値	未計測		
目標値	30%	50%	70%
実績値	未計測		
目標値	児童55.0%以上 生徒48.0%以上	児童58.0%以上 生徒51.0%以上	児童60.0%以上 生徒55.0%以上
実績値	未計測		
目標値	児童生徒合計で 170人未満	児童生徒合計で 160人未満	児童生徒合計で 150人未満
実績値	未計測		

※1 計測はしているが、文科省が実施している全国学力・学習状況調査の結果が公表前のため未計測とした。
※2 市独自の調査を実施予定。2023年度は機器の導入が2学期の途中で、実績数が少なく計測できなかった。

書かない窓口（市民課） ※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。 事業費：81,143千円 交付決定額40,571千円

立位式の申請書記載台を廃止して、座位式で職員が聞き取りながらシステムで書類を作成。来庁者は記載不要で確認と署名を行う方式に変更した。システムを活用し、来庁者各自に必要な住民異動に関連する手続きを一覧表として渡すことで、手続きのわかりやすさの向上に努めた。

事業概要

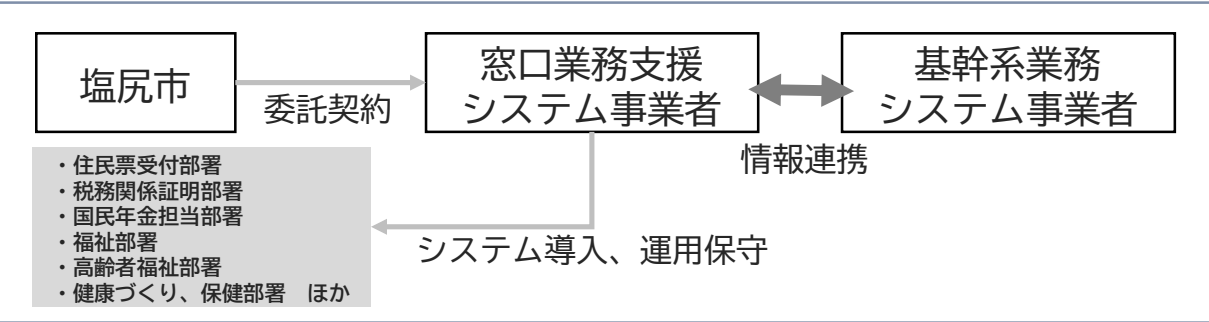
- 既存の基幹系業務システムと新たに導入する窓口業務支援システムを連携させ、庁内関係部署で行う手続きについて来庁者に書類記載を省略化するサービスを展開する。
- 受付カウンター及び事務室レイアウトを改修する。
- 各自の住民情報や資格状況に沿った関連手続きを一覧表の発行により案内し、来庁者の不安や不満を解消する。

経費内訳

- ・ 窓口業務支援システム構築業務委託 36,300千円
- ・ 備品購入（イス、机、RPA用端末等） 18,679千円
- ・ 他システム連携費用 25,912千円
- ・ その他 252千円



実施体制



課題・今後の方向性

- 計画からシステム導入まで短い期間で行ったため、本市の基幹システムと窓口業務支援システムとの連携やRPAの作成など具体的に進める中で発生した課題が多くあった。
- 今後も、市民窓口を所管する他部署へシステムを展開し「書かない窓口」サービスを庁内に拡充していく。

KPI

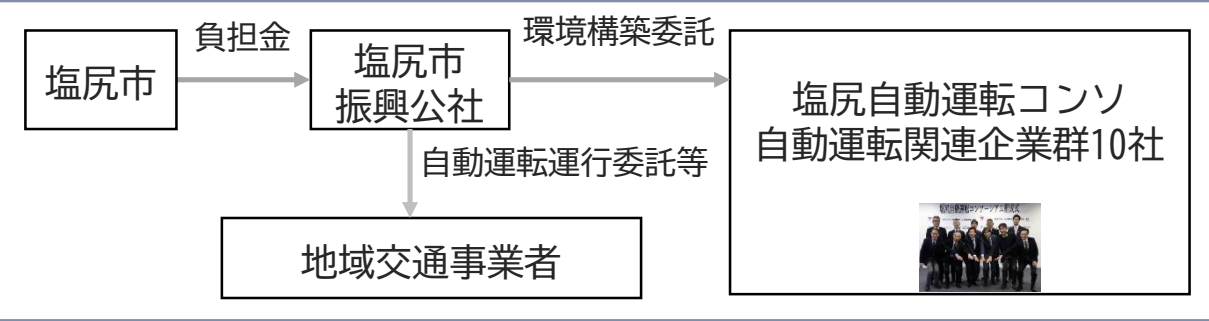
		2023年度末	2024年度末	2025年度末
手続きの短縮時間	目標値	10分	15分	15分
	実績値	17分		
窓口業務支援システムで作成する書類数	目標値	5手続き	7手続き	10手続き
	実績値	32手続き		
書かない窓口の利用者数	目標値	4,500人 (市民係)	24,000人 (税務課証明)	34,000人 (+支所他)
	実績値	6,420人		
書かない窓口サービスの満足度	目標値	60%	65%	70%
	実績値	90.1%		
市民サービスの好感度	目標値	60%	63%	65%
	実績値	67%		
案内のわかりやすさ満足度	目標値	65%	70%	73%
	実績値	66.8%		

市中心市街地における新型EVバス型車両を用いた自動運転レベル2 走行実証及び事業性の検討等を行う事業を振興公社と連携して実施。

事業概要

- ルートは駅を中心に行政施設を周遊できる市内中心市街地ルートを設定
- 課題やニーズ把握のため乗車アンケートを実施し、利用者の生の声を取得し、自動運転に対する社会の受容性向上と翌年度運行の改善に活用
- これまで都市部企業主体で運行してきた自動運転バスを地域人材主体の運行へ転換していくため、運行技術の移管を実施
- 令和6年2～3月にかけて地域人材による運行を9日間実施、のべ345人が乗車

実施体制



課題・今後の方向性

- 市及び公社にて策定したロードマップにおいては、自動運転システム技術開発の見込みまで踏み込むことができていなかった。技術面の現状課題を整理し、事業者と連携してロードマップまで落とし込むことで、システム面の改善まで進めていく。
- 事業PRについては、広報誌やSNSを継続的に発信し、更なる認知度向上を図るとともに自動運転ルート上にある小売店等の移動目的地との連携も進め、利用者増加に向けた施策を展開していく。

経費内訳

- ・ 自動運転システム費 6,000千円
- ・ システム調律費 4,000千円
- ・ ドライバー/オペレーター委託 812千円
- ・ ドライバー/オペレーター技術移転 1,000千円
- ・ システム及び付属機器類保守サポート 4,671千円



KPI

		2023年度末	2024年度末	2025年度末
自動運転サービスの利用者数	目標値	300人	600人	650人
	実績値	345人		
地域人材により運行が可能な自動運転ルート数	目標値	2本	3本	4本
	実績値	3本		
塩尻市での暮らしに対する満足度	目標値	75%	76%	77%
	実績値	67%		
快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	目標値	20%	21%	22%
	実績値	24.7%		
必要な交通網が整備されていると感じる市民の割合	目標値	31%	32%	32%
	実績値	39.2%		

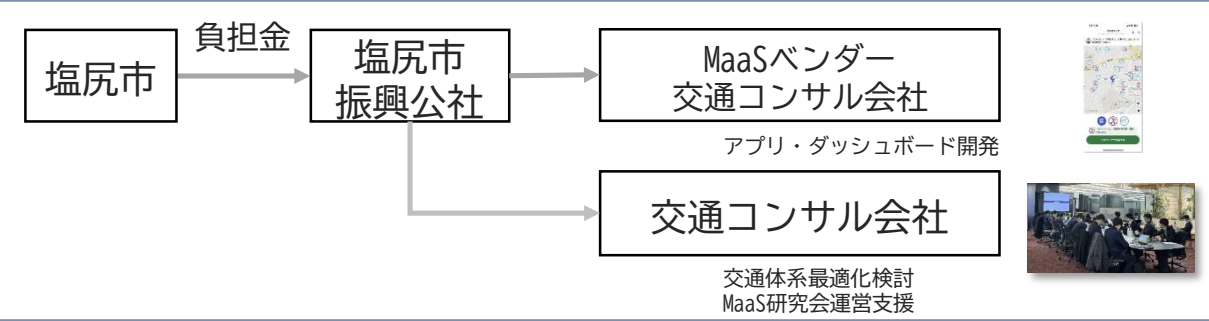
地方創生 推進タイプ

アプリ一つで現地の交通情報が把握できる機能をコンセプトとしたテスト版のLINEアプリの構築とアプリから得られる交通データをダッシュボード上で可視化し、交通政策立案への活用可能性を検証する事業を振興公社と連携して実施。

事業概要

- 公共交通の利用促進と課題収集を目的とした塩尻型MaaSアプリを構築するとともに、アプリの利用状況を可視化・分析し、データに基づく施策推進を進めるためのダッシュボードを構築する。
- モビリティデータ統合基盤を構築し、ダッシュボードにより可視化・分析することで、データに基づくEBPMによるサービス構想の具体化を進める。

実施体制



課題・今後の方向性

- MaaSアプリについては、テスト版を構築し、住民アンケートでも一定のニーズが確認できたが、利用者獲得のために更なる機能改善を図るとともに、プロモーション活動を強化する必要がある。
- ダッシュボードについては、公共交通全体のマネジメントを推進できるツールにすべく、データ連携の範囲を拡大していく必要がある。

経費内訳

- アプリ・ダッシュボード構築 28,000千円
- データ連携・利活用推進支援 1,980千円
- Beyond MaaS事業推進支援 4,950千円



KPI

※目標値は現時点からの増加分を記載

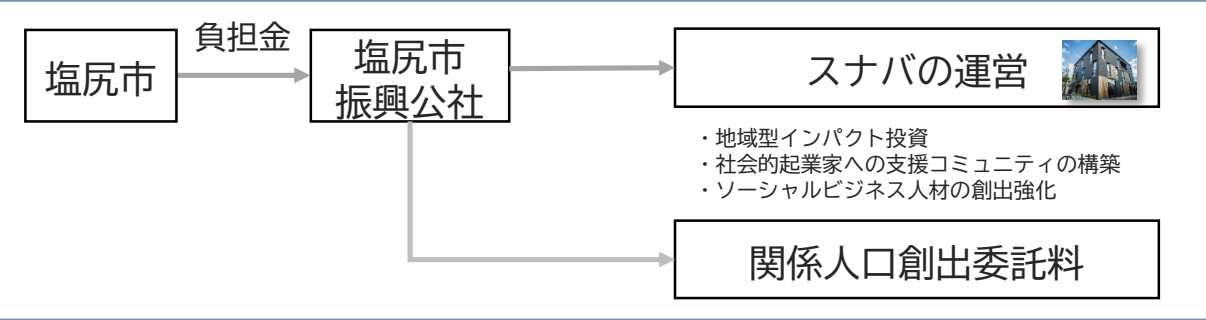
		現時点	2023年度	2024年度	2025年度
市が提供する 地域公共交通 サービスの 利用者数	目標値	—	5,000人	5,000人	5,000人
	実績値	13,500人	0.00人		
MaaSアプリ 利用者数	目標値	—	0人	100人	100人
	実績値	0人	0.00人		
地域人材の プロジェクト 参加者数	目標値	—	10人	10人	10人
	実績値	10人	7人		

「生きたいまちを、共に創る」をビジョンに掲げ、地域課題解決を自らの手で解決していく社会的起業家に対し伴走支援を行うコワーキングを市と振興公社が連携して運営。事業創りに必要なマインドセット・思考フレームの提供や、事業を加速するためのプログラム、イベントなどを実施。

事業概要

- 社会的起業家コミュニティの地域内周知やプロモーションの戦略構築を行い、協働や共創が促進される企画や座組み設計に関する知見を持つ人材を確保する。
- インパクト投資に知見を持つ主体と連携し、社会的起業家に対する伴走支援のプログラム化や社会的起業家とのマッチング企画を実施する。
- ソーシャルビジネス創出に向けた人材育成、事業成長プログラムの企画運営
- 社会的起業家の普及啓発に関わるミートアップ、トークイベント等を実施する。
- 社会的起業家の事業課題の構造化や課題解決に伴走する人材を地域外から募集し、事業推進を行う。

実施体制



課題・今後の方向性

- スナバは、起業家への伴走支援やプログラム企画運営等のノウハウやナレッジが必要であるが、地域おこし協力隊員が事業推進の中核となってきたため、協力隊員卒業後の事業継続のあり方を検討する必要がある。
- スナバの中で生まれる共創・協働の文化や地域課題に当事者意識を持ってアクションする人材の創出を地域全体へ広げるため、地域内でスナバの文化や人材に触れられる機会を増やす必要がある。

経費内訳

- 社会的起業家への支援コミュニティの構築 4,000千円
- 地域型インパクト投資実装 3,000千円
- ソーシャルビジネス人材の創出強化
 - プログラムマネジメント推進支援 5,000千円
 - 関係人口創出支援 2,000千円
 - 普及啓発企画推進 1,590千円



KPI

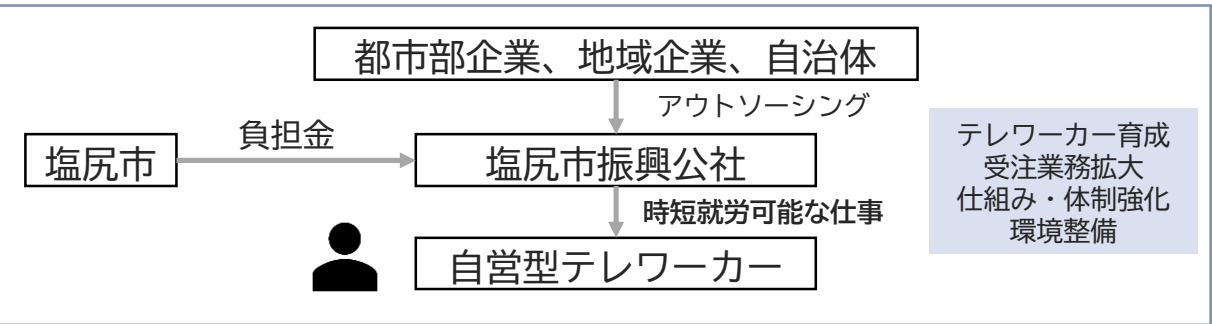
※目標値は現時点からの増加分を記載

		現時点	2023年度	2024年度	2025年度
延べスナバメンバー数	目標値	—	40人	45人	50人
	実績値	200人	63人		
新たに生まれたソーシャルビジネスの数(法人数)	目標値	—	3社	3社	4社
	実績値	10社	4社		
ソーシャルビジネスの担い手となった関係人口の数	目標値	—	2人	4人	8人
	実績値	2人	2人		
インパクト投資家より投資を受けた企業数	目標値	—	1社	2社	3社
	実績値	0社	1社		

事業概要

- ワーカーの人材育成について、自営型テレワークに必要な初期スキル習得のため、eラーニング配信システムを活用した各種研修を行うとともに、ICT、オンラインコミュニケーション等の支援プログラムを実施する。
- ワーカー作業環境の拡充・更新を行う。
- 先行して地域就労支援事業に取り組む本市の事例を、地域就労支援の地域モデルとすることを目指し、現状の仕組み・組織体制の見直しを実施する。

実施体制



課題・今後の方向性

- 安定した事業モデルの構築、組織体制の整備に多大な労力を要することから、連携自治体の拡大が進まなかった結果、自営型テレワークで収入を得た人数やクライアントからの年間受注金額、本事業に係る年間当期純利益は目標に達しなかった。
- より多くの時短就労希望者やデジタル業務従事希望者に安定した就労機会を提供するため、自立的な事業運営に向けた支援が必要である。
- 他地域からのテレワーク事業導入希望に答えるため、国や関連企業等との連携を強化しながら、KADOモデルの機能・構造の分解や横展開に向けた課題整理を行う必要がある。

経費内訳

- 体制強化・ディレクター人材育成 16,000千円
- ワーカー人材育成 9,000千円
- DXサポート人材育成 8,000千円
- ワーカー作業環境の更新 9,500千円

KPI

		現時点	2021年度	2022年度	2023年度
自営型テレワークで収入を得た人数	目標値	—	50人	90人	140人
	実績値	250人	87人	13人	11人
クライアントからの年間受注金額	目標値	—	50,000千円	86,000千円	132,000千円
	実績値	250,000千円	4,382千円	63,037千円	-43,093千円
※本事業に係る年間当期純利益	目標値	—	0千円	0千円	10,000千円
	実績値	0千円	0千円	0千円	0千円
コワーキングを設置した自治体数	目標値	—	1自治体	1自治体	3自治体
	実績値	5自治体	1自治体	0自治体	0自治体

※本事業に係る年間当期純利益（クライアントからの受注額－自営型テレワーカーへの発注額－運用経費）



AI活用型オンデマンドバスののりーとについて、市と振興公社が連携し、既存の運行エリアに加えて広丘地区にエリアを拡大し、実証運行を行った。

事業概要

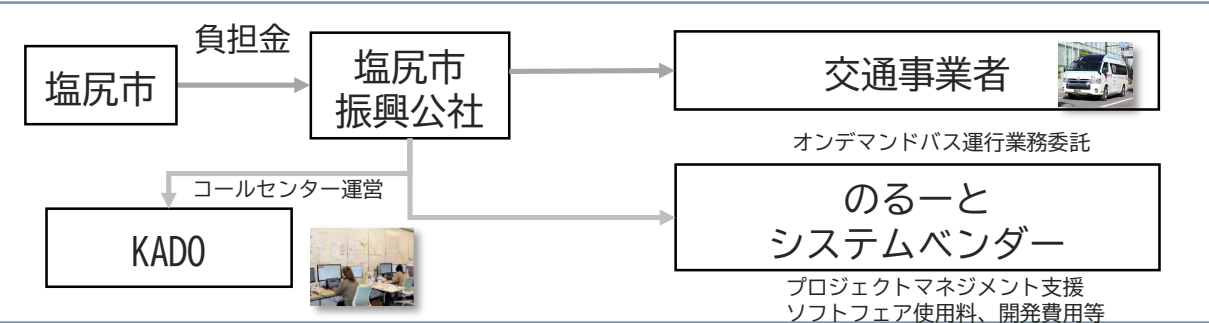
- 2021年～2022年で実証した市街地エリアにおいて、のりーとの本格運行を実施しつつ、更なる移動の利便性向上を目指し、JR広丘駅を中心とした広丘、吉田エリアにおいて実証運行を行い、地域振興バス塩尻北部線、広丘駅循環線との代替可能性について検証を行った。

経費内訳

運行経費 20,340千円
オンデマンドバス導入・検証経費6,320千円



実施体制



課題・今後の方向性

- のりーとの利便性の高さからタクシーと同水準のサービスを期待する利用者が一定数おり、事業に対する認識齟齬が発生している。
- のりーとのサービス特性を周知し、タクシーとの役割分担を図りながら輸送資源を総動員した地域交通の利便性向上に努める。
- 需給のミスマッチを解消する打ち手の検討を進めていく。

KPI

※目標値は現時点からの増加分を記載

		現時点	2021年度	2022年度	2023年度
オンデマンドバス利用者数	目標値	—	11,000人	26,800人	28,700人
	実績値	0人	8,833人	13,632人	25,057人
オンデマンドバス運行エリア面積	目標値	—	15km ²	10km ²	10km ²
	実績値	0km ²	10km ²	10km ²	10km ²
高齢者運転免許証自主返納支援事業申請件数	目標値	—	150人	150人	150人
	実績値	0人	173人	143人	160人

専門コーディネーターの設置による企業とのネットワーク構築、イベント開催等による情報連携、人材育成を行う事業を振興公社と連携で実施

事業概要

- 2021年～22年の2年間で構築したネットワークおよび人材コミュニティを拡大し、多様な地域内需要に対応できる環境を整備するため、企業コーディネーターによる企業訪問を延べ276件実施した。
- 経営課題を抽出・整理するための経営診断を実施するとともに、地域企業が自ら経営課題を整理できる力を養えるよう専門人材を招いたイベントや企業視察会を実施した。

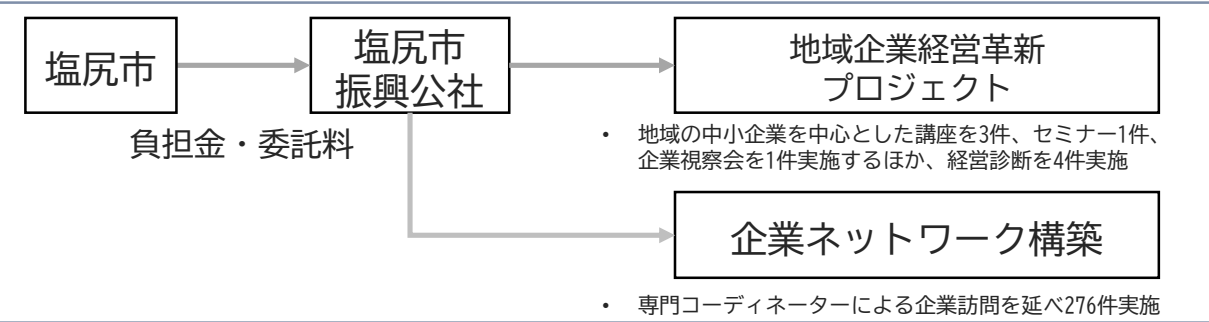
経費内訳

企業ネットワーク構築委託料
8,197千円

地域企業経営革新プロジェクト負担金
1,200千円



実施体制



課題・今後の方向性

- 「求職者に選ばれる企業」へと変革するため、市としてより一層人手不足対策に集中的に支援していく必要がある。
- 円安や物価高により市内企業の経営状況が厳しい状況にあることから、技術開発、販路開拓、DX化支援等引き続き積極的に支援していく必要がある。

KPI

※目標値は現時点からの増加分を記載

		現時点	2021年度	2022年度	2023年度
本事業を活用して企業等が行った実証やプロジェクトの事業費	目標値	—	1,000千円	2,500千円	5,000千円
	実績値	0千円	1,975千円	7,600千円	1,523千円
経営診断等を行い経営課題の整理・抽出を行った企業数	目標値	—	5社	7社	9社
	実績値	0社	6社	6社	4社
地域におけるプロジェクトの検討・情報収集に参加した都市部人材の数	目標値	—	10人	15人	20人
	実績値	0人	18人	10人	11人

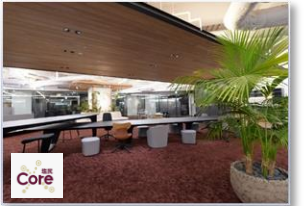
「最先端の技術を活用しまちに変革を起こし続ける場所」をコンセプトに地域DXセンターcore塩尻を市と振興公社が連携して運営
産官学民の連携により地域課題を解決するサービスの開発を進めている。

事業概要

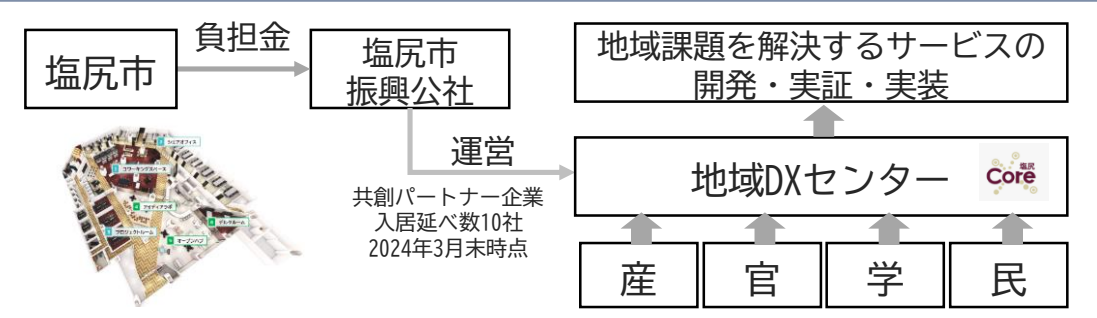
- 前年度に策定した地域DX構想に基づき、施設運営やサービス提供を担う人材を確保し、core塩尻を令和5年6月にオープンするとともに、企業とパートナー契約を締結し、産官学民のセクターを超えた共創を進める。
- 交通DX分野を基軸とした共創プロジェクトを通じて新たなサービスを社会実装するとともに、地域課題解決に向けた新規プロジェクトの組成に繋がるよう共創企業の輪を拡大する。
- 自営型テレワーク推進事業「KADO」と連携し、サービス開発・実証・運用の過程を地域デジタル人材が担う仕組みを構築する。

経費内訳

- セミナー及びイベント開催経費 1,528千円
- 事業開発プロセスの推進体制の強化と自立化の促進 41,600千円
- 地域DXで必要となるデジタル人材の育成・確保 9,600千円
- 事業活動諸経費（プロモーション、活動費）6,000千円



実施体制



課題・今後の方向性

- 参画企業数・プロジェクト数は一定数で増加しているものの、企業数等の更なる拡大を図るため、セミナーやイベント開催等の営業活動の強化が必要である。
- パートナー企業間の共創を促すコミュニティ形成に課題があるため、core塩尻を起点とした情報発信強化や外部人材の活用が必要である。

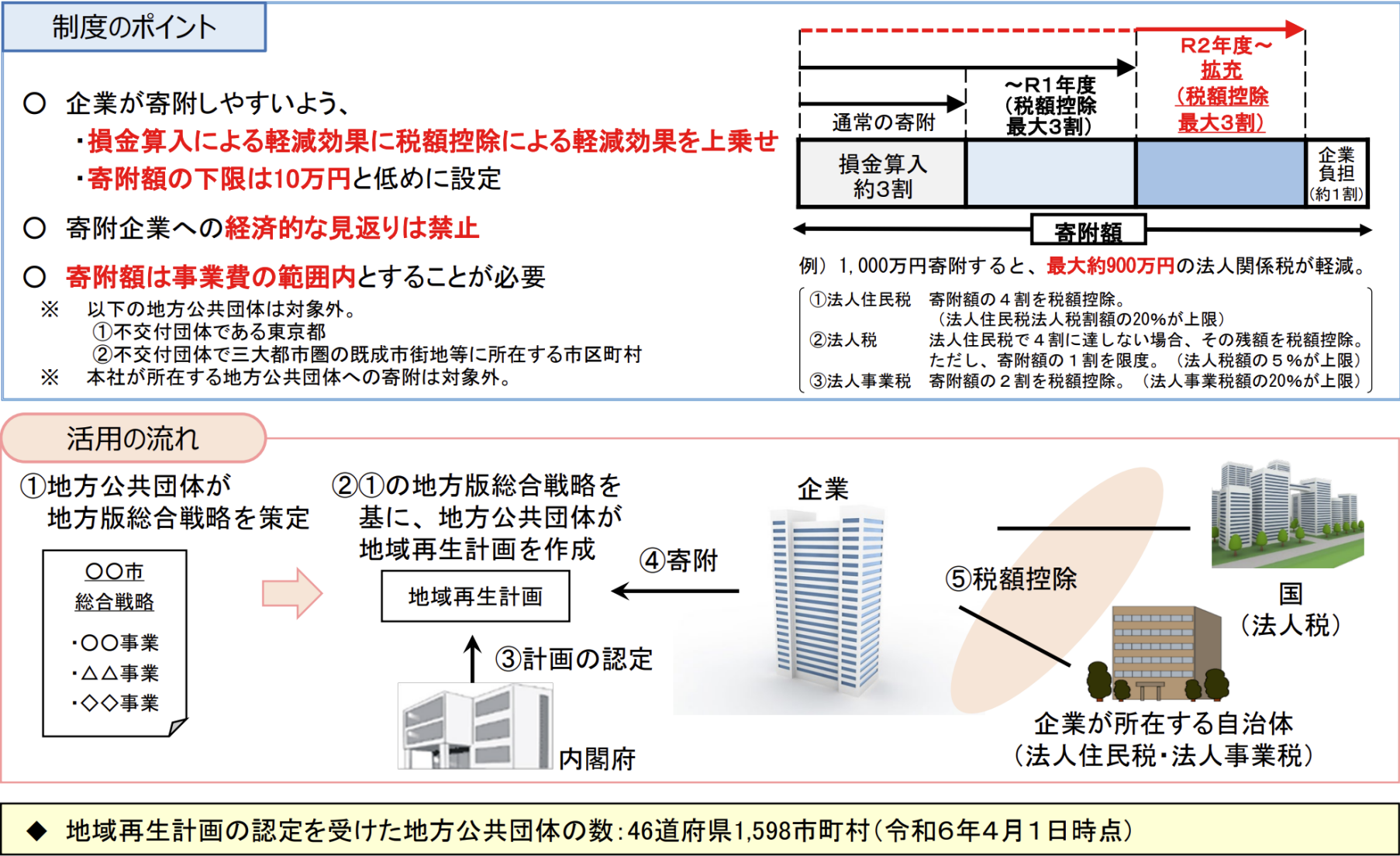
KPI

※目標値は現時点からの増加分を記載

		現時点	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
交通DX分野で社会実装したサービス数	目標値	—	0件	1件	1件	1件	1件
	実績値	0件	0件	1件			
事業開発プロセスに参加した企業数	目標値	—	5者	5者	5者	7者	8者
	実績値	5者	5者	5者			
交通DX分野での実証実験数	目標値	—	5件	5件	5件	5件	5件
	実績値	3件	5件	7件			
自営型テレワーク事業からキャリアアップし事業開発プロセスにおいて就労した地域デジタル人材数	目標値	—	0人	25人	50人	70人	80人
	実績値	0人	0人	28人			

企業版ふるさと納税の活用状況について

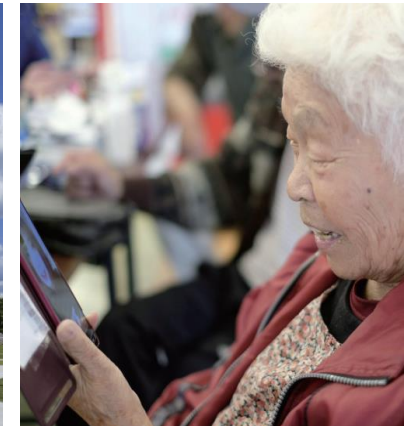
- 地方公共団体が行う地方創生の取組みに対する企業の寄附について法人関係税を税額控除する制度
- 寄付額の最大9割の法人関係税が軽減される



- 地方公共団体としては、地方創生プロジェクトの推進に向けた資金調達が広く期待できるほか、企業としては、税額控除という経済的メリットに加え、企業のPR、地域資源を活用した新たな事業展開を期待できる制度

地方公共団体の メリット

- 地方創生プロジェクトへの資金調達が
できる
- 地域の魅力アピールや地域経済の活性化、地域の認知度向上
- 関係人口の創出・拡大



企業の メリット

- SDGsやESGへの寄与
- 企業のPR
- 地方公共団体との新たなパートナーシップの構築
- 事業参加（人材派遣型）の活用による社員の人材育成
- 地域資源を活用した新たな事業展開



出典：内閣府地方創生ポータルサイト

地域再生計画の名称

まち・ひと・しごと創生塩尻市地域再生計画

概要

- 若者や子育て世代の**定住促進や出生率の向上に向けた結婚・出産・子育ての取組みを推進する**等、選ばれる地域となる施策を積極的に展開する。
- 将来の定住人口を増やすため、多くの人が働き、学ぶ場としての特徴や、交通利便性、観光、芸術文化、スポーツ等の本市の強みを最大限に生かし、賑わいを創出することで、**本市を訪れる人や関わりを持つ人の増加**を目指す。

令和5年度の実績

寄付法人名

目的・充当事業

明治安田生命
保険相互会社

第一生命保険
株式会社

- 塩尻市では、地域DXセンターcoreを拠点として産官学民の共創により地域課題の解決につながるサービス開発を行うため、**地域DX推進事業**を展開。
- 本事業の一環として展開する**eスポーツ事業等を応援し、高齢者のフレイル対策の推進、地域住民が最先端の技術に触れる機会**を提供し、地域社会の発展につなげることを目的とした寄付。

- 塩尻市民の**健康増進**を目的とした事業に対する寄付

戦略分野と未来のありたい姿（約束する価値）	
目指す都市像 多彩な暮らし、叶えるまち。 ― 田園都市しおじり ―	基本戦略 A …… 未来共育 1. パートナーシップ・子育て 一人ひとりが家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしています 2. 学校教育・学びの環境 子どもたちがワクワクする学びを自ら発見できるとともに、友人や関わる人たちと共感でき、「塩尻に帰ってきたい」という体験ができています 3. 伝統・文化芸術・スポーツ・生涯学習 一人ひとりが日常を離れ好きな活動で自身と次世代の笑顔あふれる豊かな生活をつくり、このことが新たなつながりを生んでいます
	基本戦略 B …… 共創循環 4. 地域経済・産業・観光・就労 塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えています 5. 環境・気候 生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっています 6. 協働参画・連繋・行政運営 市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速しています
	基本戦略 C …… 安心共生 7. 地域社会・支え合い ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っています 8. 医療・介護・保健・福祉 一人ひとりが健康や老い、障がいなどそれぞれの特性と向き合いながら、自らの健康を守ることや周りに対してできることを考えた活動によって、日常生活を自立して送ることができています 9. まちづくり・インフラ・防災 安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています

計画の基本目標（ありたい姿）

寄付金額

600万

50万

分野	指標種別	指標名	現状値 (基準年度)	目標値 (令和5年度)	目標値 (令和14年度)
1	客観	合計特殊出生率（過去3年平均）	1.41 (R4)	1.44	1.52
	主観	「子育てしやすいまち」であると思う市民の割合	59.4% (R5)	63.4%	69.4%
	主観	「子育てしやすいまち」と思われないと思う市民の割合【半信値】	61.2% (R5)	65.2%	71.2%
2	客観	自分にはよいところがあると思う児童の割合【小学6年】	88.2% (R5)	国・県より高	国・県より高
	客観	暮らす生活の中で幸せな気持ちになると思う生徒の割合【中学3年】	89.4% (R5)	国・県より高	国・県より高
	主観	教育環境【小中学校】が整っていると思う市民の割合【半信値】	61.4% (R5)	65.4%	71.4%
3	客観	社会教育施設の利用率	780,749人 (R4)	973,000人	1,000,000人
	主観	将来生まれてくる世代のために良い文化や環境を残したいと思う市民の割合【半信値】	81.9% (R5)	増加	増加
4	客観	納税義務者一人当たり課税対象所得	3,163千円 (R4)	3,340千円	3,600千円
	主観	新たなことに挑戦・成長するための機会があると思う市民の割合【半信値】	27.4% (R5)	31.4%	37.4%
	客観	市内の二酸化炭素排出量【森林吸収分を含む】 【印刷目標】	578,679 t-CO ₂ (R2)	407,000 t-CO ₂	263,293 t-CO ₂
5	客観	河川のBOD・環境基準の達成率	100% (R4)	100%	100%
	主観	リサイクルや再生可能な製品・資源への取組が盛んであると思う市民の割合【半信値】	49.9% (R5)	53.9%	59.9%
6	客観	市民一人当たり認証NPOの数	5.7団体 (R5)	6.0団体	6.6団体
	主観	住居や企業など行政が協力したまちづくりが行われていると思う市民の割合	36.6% (R5)	40.6%	46.6%
	主観	市民は地域のことに貢献していると思う市民の割合【半信値】	43.3% (R5)	47.3%	53.3%
7	客観	地域におけるボランティア活動者数	6,937人 (R4)	7,000人	7,500人
	主観	地域の人が困っていたら手助けしたいと思う市民の割合【半信値】	70.4% (R5)	74.4%	増加
	客観	男性の健康寿命【平均自立期間、過去3年平均】	80.8歳 (R3)	81.6歳	82.5歳
8	客観	女性の健康寿命【平均自立期間、過去3年平均】	85.3歳 (R3)	85.8歳	86.4歳
	主観	自分のことを好ましく感じる市民の割合【半信値】	47.9% (R5)	51.9%	57.9%
	主観	互いの個性や立場を尊重する地域であると思う市民の割合	26.2% (R5)	30.2%	36.2%
9	客観	市街地に居住する人口の割合【印刷目標】	62.8% (R5)	63.6%以下	65.2%以下
	主観	良好な住環境、住宅が整っていると感じる市民の割合	52.1% (R5)	56.1%	62.1%
	主観	防災対策がしっかりしていると思う市民の割合【半信値】	48.2% (R5)	52.2%	58.2%
ブランド	客観	塩尻市の認知度	25.0% (R5)	28.0%	35.0%
	主観	市に愛着や誇りのようなものを感じている市民の割合	52.6% (R5)	56.6%	62.6%

数値目標



推進施策
1 がんの発症予防と早期発見(重点)
2 脳血管・虚血性心疾患の発症予防と重症化予防(重点)
3 糖尿病の発症予防と重症化予防(重点)
4 望ましい食習慣の定着【塩尻市食育活動推進プログラム】
5 妊娠前から子育て期までの伴走型相談支援の充実(重点)
6 口腔機能の維持・向上
7 むし歯及び歯周病のない者の割合の増加
8 成人の喫煙率の減少
9 適正量以上の飲酒をしている者への働きかけ
10身体活動量の増加及び運動習慣の定着化
11自殺対策の推進【塩尻市自殺対策計画】
12子どもの適切な生活習慣の維持
13介護予防
14ゆるやかにつながる地域づくり
15多様な活動主体による自発的取り組みの推進
16地域特性や課題の把握と共有化



- 塩尻市の公式ホームページで寄付をいただいた企業の実績等を紹介し、制度周知、企業のPRを行っている。
- 今後も寄付をいただいた事業の効果的な推進を図りつつ、他の地方創生事業への制度活用を目指し制度周知を強化していく。

企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）
による支援をお願いします



ページID：1234567
更新日：2023年4月1日更新
[印刷ページ表示](#)

企業版ふるさと納税(地方創生応援税制)は、国が認定した塩尻市の地方創生事業に対し、塩尻市外の企業が寄附を行った場合に最大で寄附額の9割が軽減される制度です。

企業側メリット（控除の仕組み）



- 1 応援したい事業に寄附することによる地域への社会貢献
 - 2 企業のイメージアップ
 - 3 企業の塩尻市民等の認知度向上
- (2・3は寄附企業の塩尻市ホームページでの紹介による効果) (非公開も可能)



企業名：第一生命保険株式会社
寄附年度：2023年度
寄附事業：市民の健康増進の推進に関する事業（確かな暮らしを営む地域を創造する事業）
寄付金額：50万円

第一生命保険株式会社は、47都道府県のすべてに営業拠点を有し、約4万名の生涯設計デザイナーが活動しています。この強みを活かし、全国の自治体と協働でより良い地域社会づくりに取り組んでいます。地域が抱えるさまざまな課題を解決するため、健康増進や高齢者見守り、子育て支援など多岐にわたる分野で、県や市町村単位での協定締結を推進し、連携を図っています。

[第一生命保険株式会社ホームページ](#) <外部リンク>



企業名：明治安田生命保険相互会社
寄附年度：2023年度
寄附事業：確かな暮らしを営む地域を想像する事業（シニアeスポーツ教室などを通じて地方創生に貢献）
寄付金額：600万円

「確かな安心を、いつまでも」
私たちは、この言葉を胸に、これからもお客さまを大切にする会社に徹し、いつまでも変わらない安心をお届けします。
あわせて、一人ひとりの健康づくり、地域社会の発展を応援し相互扶助の輪を広げることを通じ、持続可能で希望に満ちた豊かな社会づくりに貢献します。

[明治安田生命保険相互会社](#) <外部リンク>

